第一号様式（第五条関係）

（Ａ４）

番　　号
年　　月　　日

国土交通大臣
　地方整備局長
北海道開発局長　氏　名　殿

事業主体の長　　氏　　名　　印

平成　　年度　　事業費補助金交付申請書

平成　　年度　　事業に要する費用について、補助金の交付を受けたいので、公営住宅法第11条第１項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

１　交付申請額

２　交付申請額の算出方法

別紙のとおり

３　事業経費の配分

別紙のとおり

４　事業完了の予定期日

別紙

（第５条第１項第１号から第５号までに掲げる事業の場合）　　（Ａ４）

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

事業名	公営住宅等の名称	事業費						補助率	補助金申請額	備考
		工事費			附帯事務費		合計			
		公営住宅	共同施設	計	割合	金額				
	合計									

（第５条第１項第６号から第８号までに掲げる事業の場合）　　（Ａ４）

交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

事業名	公営住宅等の名称	事業費						地方公共団体が補助する額		補助率	補助金申請額	備考
		工事費			附帯事務費		合計	補助率	金額			
		住宅共用部分工事費	共同施設工事費	計	割合	金額						
	合計											

（備考）

１　事業名は、第５条第１項各号に掲げる区分に従い、公営住宅建設等事業、共同施設建設等事業、災害公営住宅建設等事業、既設公営住宅復旧事業、既設共同施設復旧事業、公営住宅借上げ事業、共同施設借上げ事業又は災害公営住宅借上げ事業と記入すること（以下第２号様式及び第３号様式において同様とする。）。

２　第５条第１項第４号又は第５号に掲げる事業の場合にあつては、工事費に公営住宅等を建設するための宅地の復旧に要する費用を含むものとすること。